

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等 スポーツ基本法・備前市スポーツ推進審議会に関する条例 外
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目 基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目 施策	06	スポーツ・レクリエーション	
事務事業名		03	保健体育総務管理事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

事業の目的		Plan		
対象 (誰・何に対して)	体育協会・スポーツ少年団 スポーツ推進審議会・スポーツ推進委員会の各委員 競技スポーツで高いレベルを目指し、全国大会へ出場する人			
目的 (何のために)	体育協会・スポーツ少年団の育成・支援することでスポーツ振興を図る。指導者の育成と資質の向上を図る。 激励会を開催し激励金を交付することにより、全国大会出場者の健闘を讃え、競技スポーツの推進・向上を図る。			
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	体育協会・スポーツ少年団を支援することにより、各種スポーツ人口の増加を図る。指導者の育成、資質の向上によりスポーツ活動の充実・活性化を図る。 全国大会等出場選手を激励・紹介することにより、競技スポーツの人口の増加を図る。			

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	保健体育総務管理事業	備前市スポーツ少年団・備前市体育協会への補助金交付	
	各種委員会	備前市スポーツ推進審議会年2回・スポーツ推進委員会年4回	
	体育功労者・全国大会等出場選手激励金	備前市の体育に向上進展に寄与した者を表彰。全国大会国際大会等に出場する選手に激励金を交付	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	10,692	10,787	10,749
	必要人員	人件費	千円	1.36人	13,039	1.10人
	事業費	金	千円	23,731	20,955	17,243
	国庫支出金					
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他( )					
	一般財源			23,731	20,955	17,243
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量		説明	132	128	115
	対前年比	%		-	97.0%	89.8%
	活動コスト	円		0	0	0

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
	目標値(A)	115	120	120	120	
	実績値(B)	132	128	115	到達目標値	
全国大会等出場選手激励金交付件数	達成率(B/A)	114.78%	106.67%	95.83%	120	

成果指標設定の考え方・式や説明

指数は全国大会等の出場者を増やすことが目的であるが、実績値は県や国の予選を勝ち抜いて国際大会・全国大会・小中学生の中国大会へ出場する者と、国民体育大会の岡山県選手団で備前市在住者で激励金を交付した件数。

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	必要性	妥当性	妥当性評価
	市民ニーズ	高	市民ニーズ	高	B
	コスト	低	コスト	低	B
有効性の評価	目的達成度	高	目的達成度	高	B
	市民参画度	高	市民参画度	高	B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	全国大会・国際大会等に出場することは、スポーツを行う者にとっての目標の一つでもあり、備前市のスポーツ振興にも大きく影響があるので、激励金交付は継続する必要がある。平成23年8月から毎月第1週目の水曜日と定めた激励金は、広報や新聞掲載により広く市民に周知できたので引き続き開催したい。

総合評価		Action	
東備西播定住自立圏形成事業の一環で、スポーツ推進委員の意見交換会やニュースポーツの実技研修会を開催し、2市1町の委員同士の交流が活発に行われた。体育協会・スポーツ少年団への活動補助金交付は有効に活用されスポーツ振興に役立てるよう協議をする必要がある。激励金交付事業も市民にも周知されてきており、競技スポーツ振興においても継続する必要がある。		総合評価	B

平成26年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	取組目標	生涯スポーツの振興を図るため、体育協会・スポーツ少年団の支援・指導者の育成を行う。また、青少年健全育成のためにも、スポーツ少年団等の指導者の確保と養成が必要であるため、備前市で養成研修等の開催を行うよう努めていく必要がある。全国大会等出場選手の激励金交付についても継続する必要がある。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな